

MEIKO REPORT



株式会社 **メイコー**

証券コード：6787

第41期 株主通信

(2015年4月1日から2016年3月31日)



C O N T E N T S

- P.01 トップインタビュー
- P.05 トピックス
- P.06 メイコーニュース
- P.07 連結財務データ
- P.09 グローバルネットワーク
- P.10 コーポレートデータ
- 裏表紙 株主メモ・ホームページのご案内



株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第41期(2015年3月期)MEIKO REPORTをお届けするにあたり、当期の事業の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長

岩尾 信一郎

最高の価値とサービスを電子回路基板メーカーと

Q1 当期の事業環境と業績についてお聞かせください。

売上増に加え、歩留り改善や経費節減効果により営業利益は大幅改善へ

当社グループを取り巻く事業環境として、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続く、欧州においても地政学的リスクはあるものの堅調な個人消費により緩やかな回復基調となっております。一方、アジア諸国においては中国経済の減速が鮮明となり、現地通貨安や資源安の影響もあり経済成長は鈍化しています。国内経済では、企業業績や雇用に改善がみられるものの、個人消費の回復は足踏みが続く、景気は横ばいの状況が続きました。

2015年度 連結決算概況

(単位：億円)

	2015年度 実績	2014年度 実績	前期比
売上高	952.9	909.0	+43.9
営業利益	33.3	▲28.7	+61.9
経常利益	▲4.9	10.8	▲15.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲112.5	▲95.7	▲16.8

2015年度 決算のポイント

決算概要	<ol style="list-style-type: none"> 売上高は前期比104%の953億円 営業利益は前期比62億円改善の33億円 最終損益は減損損失計上の影響等により▲113億円
ポイント	<ol style="list-style-type: none"> 自動車向けおよびスマートフォン向け販売が好調に推移 歩留り改善、構造改革への取組み成果により営業利益大幅改善 第三者割当による優先株式発行による資本増強で財務体質改善

提供する してニーズに応え続けます。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に堅調に推移しました。またスマートフォン市場は、中国における成長率に鈍化はみられるものの、インドを中心とした新興国を含めたグローバル市場において好調に推移しました。

このような市場環境のもと当社グループではビジネスの拡大を図るため、自動車用基板につきましてはADAS(先進運転支援システム)をはじめ、使用用途の拡大にあわせて高放熱基板や高周波基板などの高機能かつ高付加価値製品の提案を上半期に引き続き下半期も継続して積極的に行ってきたことで、安定した販売を確保することができました。スマートフォン用基板につきましても、グローバルで事業を展開している主力

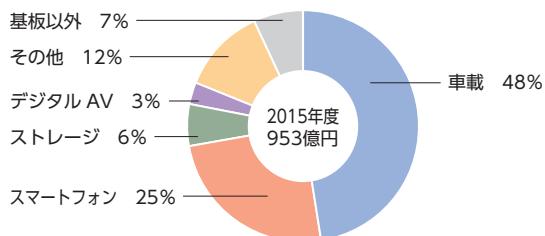
顧客からの堅調な受注に加え、中華系メーカーに向けた販売も好調に推移したことで売上を拡大することができました。

さらに利益面では歩留り問題の解消に加え、これまで推し進めていた構造改革についても計画通りに進捗したことから、限界利益率の改善とともに固定費や販売管理費の削減により営業利益を大きく改善することができました。これらの施策によって、抜本的な経営合理化の実現と、「品質」・「コスト」でお客様から信頼されるサプライヤーを目指した取組みを推進することで、業績改善に努めました。

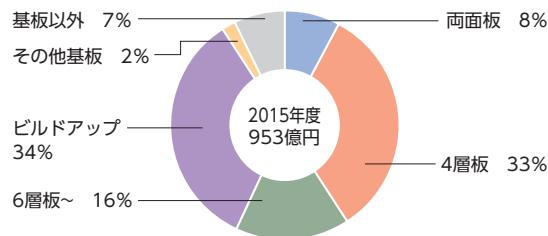
その結果、当期の売上高は、952億8千7百万円(前期比4.8%増)と前期に比べ43億9千1百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が33億2千5百万円(前期は営業損失28億6千5百万円)、経常損失が4億9千1百万円(前期は経常利益10億7千5百万円)となりました。特別損失として固定資産の減損損失79

電子回路基板別の売上構成

商品別



品目別



億7千8百万円を計上し、さらに繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額12億6千5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失が112億5千万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失95億7千3百万円)となりました。

Q2 次期の見通しについてお聞かせください。

市場動向を見極めつつ、顧客のニーズに合わせた提案の継続とともに収益拡大を目指す

次期の経営環境につきましては、自動車業界では販売数の増加に加え、自動運転やADASなどの新規分野向けの充実により、自動車向けの基板市場は堅調な拡大になるものと見込んでいます。またスマートフォン市場では、新興国を中心にローエンドからミドルエンド機種を軸に市場の拡大が見込まれます。一方で、製品単価の下落や為替変動、資源価格

の高騰等によるリスクが懸念されております。

当社グループでは、このような環境に対して、市場の動向を見極めながら新技術の開発や積極的な新製品の提案によって、新規顧客の開拓や既存顧客からの受注拡大を推進します。

収益面では、課題として取り組んできた歩留り問題については解消し、一方で固定費や販売管理費の削減においても一定の成果を出すことができており、今後も生産性改革を最重点課題として、固定費や販売管理費の削減についても継続的に取り組むことで、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。

そのために、当社グループの経営理念である、「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」の下、以下に掲げた事業推進のポイントを確実に実行し、計画の達成を目指します。

以上のことから、2016年度の売上高は912億円(当期比4.3%減)、営業利益は38億円(当期比14.3%

2016年度 連結業績の見通し

(単位：億円)

	通期見通し	2015年度実績
売上高	912.0	952.9
営業利益	38.0	33.3
経常利益	20.0	▲4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	13.0	▲112.5

2016年度 事業推進のポイント

- 1 「品質」「コスト」「納期」でNo.1の工場を目指す
～顧客それぞれにベストな価値を提案
- 2 ベトナム事業のさらなる強化
～ベトナム工場での生産アップ、EMS事業の強化
- 3 構造改革の継続
～労働生産性の改善、工程変動費の低減を継続
- 4 財務体質の改善
～キャッシュフローの健全化

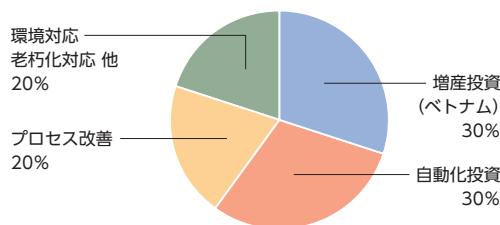
増)、経常利益は20億円(当期比24億9千1百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円(当期比125億5千5百万円増)を見込んでいます。

Q3 投資計画についてお聞かせください。

実行中の中期投資計画を確実に遂行し、適切な設備投資を実施

現在、当社グループでは構造改革を推し進めている中で、設備投資におきましては中期的な投資戦略の下、拡大を図っています。2017年度を最終年度とした設備投資策として、3年間で92億円規模の設備投資を予定しています。主に海外への投資を中心とし、環境対応や老朽化対応だけでなく、生産性の効率を高めるための自動化やプロセスの改善、ベトナム工場の増産投資などを実施していきます。

中期投資計画 内訳



※検収ベース

Q4 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

株主の皆様への安定的な配当に向けてグループを挙げて取り組むとともに持続的な企業価値向上に注力

当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分は経営成績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持に努めています。内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、当期の経営成績に鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことになりました。

また、次期につきましても引き続きグループを挙げて収益の拡大に注力してまいります。剰余金の配当につきましては、業績や財務状況を総合的に判断することとしており、金額が決定次第、速やかにお知らせいたします。

株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーのご支援、ご期待に応えるため、改善に向けた各々の施策に全力で取り組み、業績回復と企業価値の向上に努めてまいります。今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



当社の海外工場および国内工場では、製品・サービスの品質向上に努め、お客様のニーズに応じています。

また、研究開発部門では産学連携を進めることで革新的なアイデアを実現させ、他社にはない技術・製品を提供いたします。

2015年 富士ゼロックス様より
4月 プレミアパートナーに認定

富士ゼロックス(株)調達パートナーズフォーラム2015にて、当社はプレミアムパートナーに認定され、基板メーカーでは当社が唯一の認定企業となりました。



2015年 デンソーテネシー様より
7月 エクセレントパフォーマンス賞を受賞

当社の広州工場は、QCD（品質・コスト・デリバリー）におけるパフォーマンスが高く評価され、電子事業部と情報通信事業部の2部門からエクセレントパフォーマンス賞をいただきました。



2015年 第6回ものづくり日本大賞
11月 経済産業大臣賞を受賞

当社の研究開発部は、(株)東芝 セミコンダクター&ストレージ、(株)いおう化学研究所の共同受賞者とともに、「分子レベルで接合する画期的なフレキシブルプリント配線板の開発と量産化」について、第6回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞を受賞しました。

2015年 三星電子ベトナム様より
12月 THE BEST PARTNER IN 2015を受賞

当社のベトナム工場は、三星電子ベトナム様のパートナー60社の中から環境・安全分野において1位の評価をいただき、ベストパートナー賞をいただきました。



2016年 第17回プリント配線板
1月 EXPOにて部品内蔵技術最新開発動向を講演

第17回プリント配線板EXPOにておこなわれた「部品内蔵技術～市場ニーズと最新技術を探る～」セミナー内において、当社の研究開発部では『めっき接続を用いた部品内蔵配線板の量産導入と最新開発動向』という内容を講演いたしました。

2016年 パナソニックAIS様より
3月 ベストサプライヤーに認定

当社の広州工場と武漢工場は、2015年度の品質改善取り組みが評価されたため、パナソニックAIS様の「ベストサプライヤー」に認定されました。



自動運転とメイコー

～メイコーには進化する未来の自動車を支えるための幅広い技術があります～

1 自動運転実用化へ向けたさまざまな動向

2016年以降、自動車メーカー各社は自動運転に向けての研究開発に取り組んでおり、直近ではドライバーの補助となる安全系技術の開発が進められています。こうした技術は安全な運転を実現するだけでなく、首都高速道など合流が複雑な道路の運転をアシストしてくれるため、ドライバーの不安を解消する効果もあります。

また、日本政府は2020年東京オリンピックでの無人運転(完全自動運転)による送迎サービスの実現に向けて法整備をはじめています。



2 自動車向けのさまざまな基板を提供

当社は車載用基板市場において世界上位のポジションにあります。当社の売上約半数は車載関連の電子回路基板となっており、主にエンジン・ECU関係やカーナビ・ステレオ関係の製品を生産しています。また、自動車のヘッドランプが従来の電球からLEDに切り替わるという節目にあることもあり、ヘッドランプ用の高放熱メタルベース基板の量産準備も進めています。

3 自動運転に必要なメイコーの基板

自動運転を実現するためにはさまざまな通信機器を搭載する必要があるため、スマートフォンなどの通信小型機器のマザーボードに使用されるビルドアップ基板と呼ばれる高密度高細線の基板の需要が増加していくとされています。当社はスマートフォン向けの基板が第2の主力製品であるため、そこで培った技術をそのまま活用することができます。

さらに、電気自動車向けの大電流対応厚銅基板や、高放熱対応のメタルベース基板、コネクタレスを実現するフレキシブル基板など多品種の製品ラインナップがあり、自動車メーカー各社のニーズに合わせたご提案ができます。

また、先進運転支援システム(ADAS)の追突回避支援システム用途の基板として、高周波特性を有する低コストな「高周波ハイブリッド基板」も開発しています。



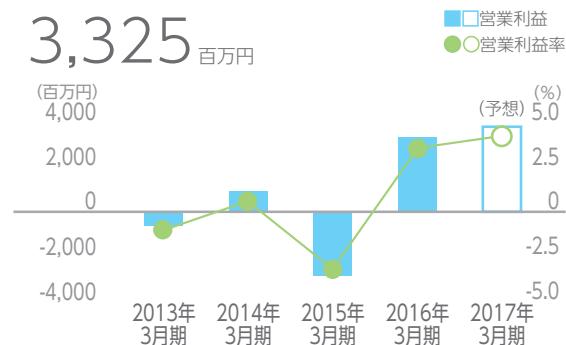
売上高

95,287 百万円



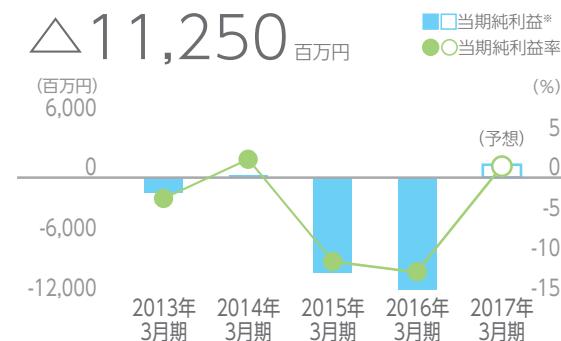
営業利益 / 営業利益率

3,325 百万円



当期純利益※ / 当期純利益率

△11,250 百万円



※「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2015年3月31日現在	当期末 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	51,547	55,329
固定資産	71,416	54,275
有形固定資産	64,914	50,733
無形固定資産	293	212
投資その他の資産	6,208	3,329
資産合計	122,963	109,605
負債の部		
流動負債	47,119	41,990
固定負債	37,222	38,851
負債合計	84,341	80,841
純資産の部		
株主資本	31,354	24,578
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	19,745
利益剰余金	4,052	△7,659
自己株式	△396	△396
その他の包括利益累計額	7,267	3,925
その他の有価証券評価差額金	131	32
繰延ヘッジ損益	△161	△337
為替換算調整勘定	7,453	4,475
退職給付に係る調整累計額	△155	△246
非支配株主持分	—	260
純資産合計	38,622	28,764
負債純資産合計	122,963	109,605

財務のポイント

● 連結貸借対照表

総資産は、1,096億5百万円となり、前期末に比べ133億5千8百万円減少しました。主な要因は減損処理等により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、808億4千1百万円となり、前期末に比べ35億円減少しました。主な要因は買掛金および借入金の減少によるものです。

純資産は、287億6千4百万円となり、前期末に比べ98億5千8百万円減少しました。主な要因は第三者割当によるA種優先株式の発行等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日
売上高	90,895	95,287
売上原価	83,063	82,101
売上総利益	7,832	13,185
販売費および一般管理費	10,697	9,860
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,865	3,325
営業外収益	5,347	300
営業外費用	1,406	4,117
経常利益又は経常損失(△)	1,075	△491
特別利益	260	32
特別損失	9,695	9,074
税金等調整前当期純損失(△)	△ 8,360	△9,532
法人税等	1,213	1,717
当期純損失(△)	△ 9,573	△11,250
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 9,573	△11,250

により資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少などによるものです。

● 連結損益計算書

連結損益計算書において、売上高は、好調な自動車用とスマートフォン向けの売上げ増により、953億円と前期に比べ44億円の増収となりました。

損益面では、歩留りの向上や構造改革の効果により、営業利益が33億円と昨年の29億円の損失から62億円の改善となりました。

経常利益につきましては、円高による為替差損の影響などにより、4億9千万円の損失となっています。

また今年度ベトナム工場および石巻工場において固定資産の減損処理

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238	9,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,986	△ 1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,860	1,966
現金および現金同等物に係る 換算差額	619	△ 703
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	731	9,458
現金および現金同等物の期首残高	8,759	9,490
連結の範囲の変更に伴う現金および 現金同等物の増減額(△は減少)	—	363
現金および現金同等物の 期末残高	9,490	19,312

を行ったこと、さらに繰延税金資産の取り崩しをおこなった結果、親会社株主に帰属する当期純損失が112億5千万円となりました。

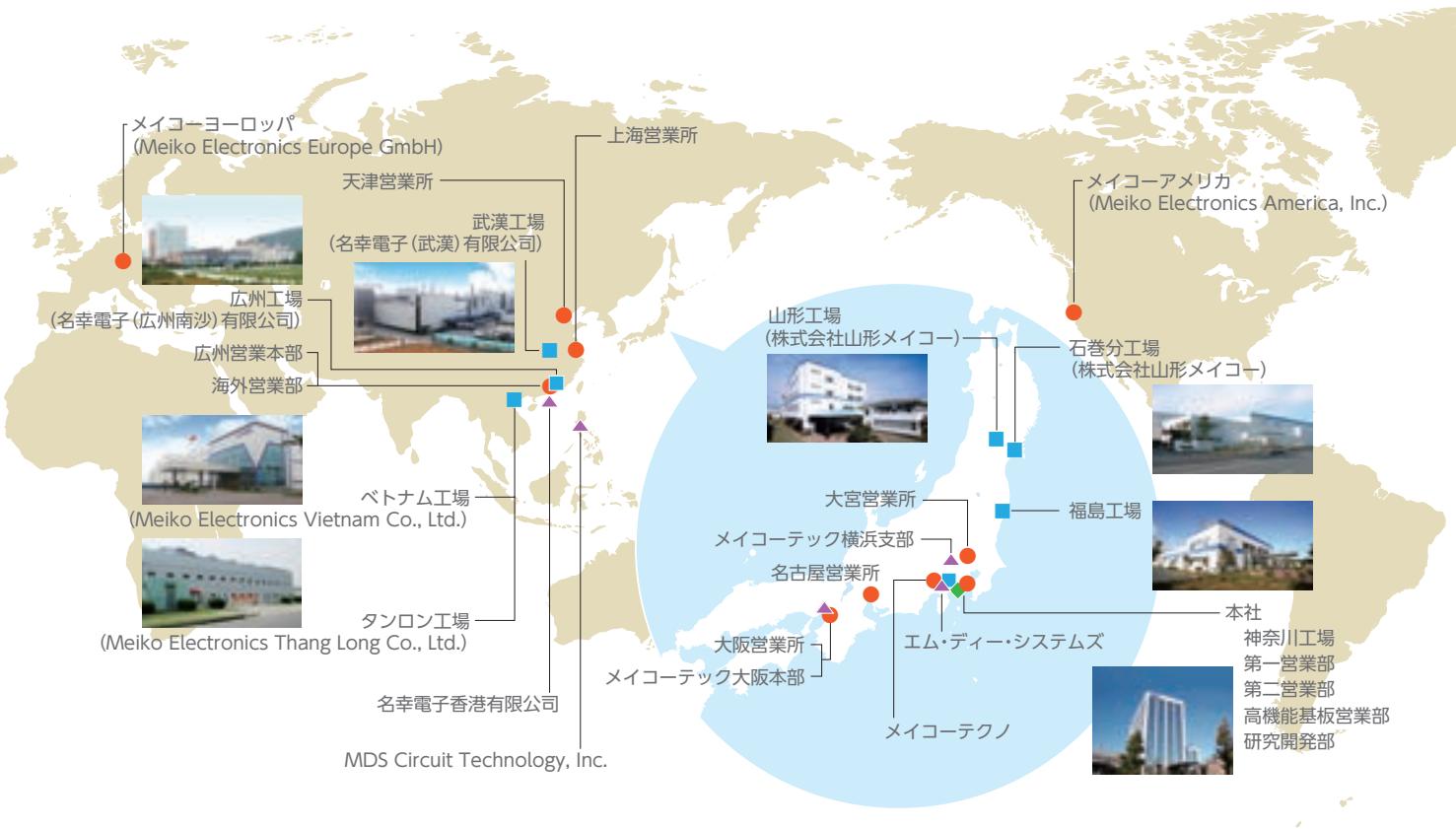
● 連結キャッシュ・フロー計算書

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、99億3千2百万円で前期に比べ76億9千3百万円増加し、一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、▲17億3千6百万円で、前期に比べ52億4千9百万円減少させることができました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億6千6百万円となりました。

その結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、193億1千2百万円となり、前期に比べ98億2千2百万円増加しました。

グローバルな顧客ニーズに応える メイコーの生産・販売体制

■ 生産拠点 ◆ 研究開発 ● 販売拠点 ▲ 関連会社



会社概要

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
本店所在地	神奈川県綾瀬市大上5-14-15
資本金	12,888百万円
従業員数	9,491名(連結) (国内786名)(海外8,705名)
主な事業内容	電子回路基板等の設計、製造販売およびこれらの付随業務の電子関連事業

役員 (2016年3月30日現在)

代表取締役社長執行役員	名屋 佑一郎
取締役専務執行役員	名屋 精一
取締役専務執行役員	平山 隆英
取締役専務執行役員	篠崎 政邦
取締役	佐藤 国彦
取締役	Maren Schweizer
取締役	申 允浩
取締役	中野 創
常勤監査役	伊豫本 齊
監査役	月井 啓之
監査役	越村 安信
監査役	砂田 有史

関連会社

株式会社山形メイコー	電子回路基板の製造
株式会社エム・ディー・システムズ	電子回路基板の設計
株式会社メイコーテック	電子回路基板の販売
株式会社メイコーテクノ	電子関連事業
名幸電子(広州南沙)有限公司	電子回路基板の製造販売
名幸電子(武漢)有限公司	電子回路基板の製造販売
名幸電子香港有限公司	電子回路基板の販売
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	電子回路基板の製造販売
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	電子回路基板の製造
MDS Circuit Technology, Inc.	電子回路基板の設計
Meiko Electronics America, Inc.	電子回路基板の販売
Meiko Electronics Europe GmbH	電子回路基板の販売

株式情報

発行可能株式総数	(普通株式)	70,000,000株
	(A種優先株式)	50株
発行済株式の総数	(普通株式)	26,174,076株
	(自己株式 629,244株を除く)	
	(A種優先株式)	50株
株主数	(普通株式)	5,749名
	(A種優先株式)	1名

大株主

(普通株式)

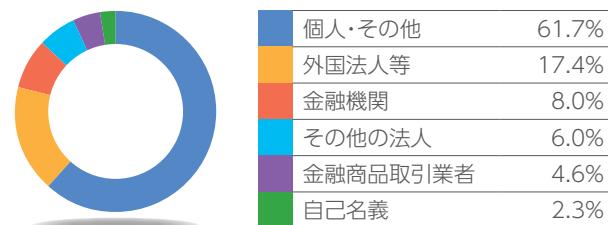
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名屋 佑一郎	4,701	18.0
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	667	2.5
PLEASANT VALLEY	631	2.4
名幸興産株式会社	608	2.3
有限会社ユーホー	521	2.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	515	2.0
名屋 晴行	488	1.9
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	454	1.7
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS	452	1.7
名屋 精一	443	1.7

※当社は、自己株式 629,244株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(A種優先株式)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 無限責任組合員 REVIC パートナーズ株式会社	50	100.0

所有者別株式分布状況 (普通株式)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座 三井住友信託銀行株式会社
の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

公告の方法 電子公告により当社ウェブサイトに掲載
<http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml>
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載

株式に関するお問合せ

- 住所変更、配当金受取り方法の変更等のお手続きは、お取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主様、未払配当金のお手続きは、左記三井住友信託銀行にお問合せください。

ホームページのご案内

TOPページ



製品紹介(身近なメイコー)



CSR報告書

🔗 当社ホームページでは最新のIR情報、ニュースリリースの他、製品紹介やCSR情報もご覧いただけます。当社ホームページもご活用ください。

メイコー

検索

<http://www.meiko-elec.com/>



株式会社 **メイコー**

本社 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15
TEL : 0467 (76) 6001 (大代表)

ホームページ <http://www.meiko-elec.com/>

見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている情報につきましては、当社の計画、業績など将来の見直しに関する記述が含まれており、これらの記述は、その時点で入手可能な情報および当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。